

Aseema Sinha,

*Globalizing India: How
Global Rules and
Markets are Shaping
India's Rise to Power.*

Cambridge: Cambridge University Press,
2016, xxi + 332pp.

えしよひでき
絵所秀紀

I

本書は、大胆な仮説と構想に支えられながらも、きめ細かい歴史の襞に入り込み、丁寧にその仮説を実証した、読み応えのある本格的な学術書である^(註1)。本書のテーマは、「国際経済の舞台へのインドの登場」の軌跡をたどることである。この実証の過程で、著者はグローバル・レベルでのインド経済の興隆は「不可避のものではなかった」ことを強調している。著者によると、インドのグローバル経済への参入は、1960年代の「介入主義国家」(dirigiste state)あるいは91年の「改革国家」(reforming state)とは「まったく異なった」「貿易国家」(trading state)によって始められたものである。そして、こうしたインド経済のグローバル的發展を分析するフレームワークとして「グローバル・デザイン・イン・イン・モーション」(GDM)を提案している。GDMとは、「どのようにしてグローバルな市場とグローバルな秩序＝デザインがインドの貿易政策を形成したか」をたどる理論的フレームワークである。あるいは「インドの急速な経済的勃興の源泉を理解するために国際的要素と国内的要素の双方を勘案する」「開放経済的フレームワーク」である。著者によると、GDMは従来のインドの発展を「純粹に国内的な観点から」理解する方法に対する挑戦である。本書は全8章から成り立っている。各章の構成は、次のとおりである。

第1章 どのようにしてグローバルなルールと市

場はインドの台頭をもたらしたのか

- 第2章 因果連関の理論とグローバル・デザイン・イン・モーション
- 第3章 インドの貿易, 外交的手腕, そして国家の能力
- 第4章 グローバルな広がりに向けて財界を再編成する——インド製薬部門の変化——
- 第5章 新たな財界グループを動員し国家の手を縛る——繊維部門の衰退と再興——
- 第6章 行動する財界——インド繊維部門における民間部門の変化——
- 第7章 グローバル市場内での変化のメカニズム
- 第8章 結論

II

第1章は、本書全体を貫くテーマ、分析のフレームワーク、構成が提示された章である。2004年以降国際貿易に占めるインドのシェアは加速し、1991年から2014年にかけて商品貿易では0.51パーセントから2.6パーセントに、またサービス貿易ではほとんどゼロから4.1パーセントにまで増加した。「どのようにして、このような短期間でインドはグローバル世界への転換を成し遂げたのか」が、本書のテーマである。このような大転換は国内の要因だけに目を向けていたのでは理解できない。そこで著者が提案したのがGDMフレームワークである。国際市場と国際ルールがグローバル化に向けて国内のアクター、利害、制度のあり方を変え、改革をもたらすことになったという仮説である。この過程で登場したのが「木工細工改革者たち」(woodwork reformers)であった。「木工細工改革者たち」とは「制度の内部に身を置き、やや目に見えにくい、効率的な」改革者たちを指す。「官僚、テクノクラート、さまざまなビジネス従事者、輸出業者、革新的な財界組織、海外在住の知識人、そして中心となる政治家たち」から成る集団である。著者によると、1991年に始まった貿易自由化は、90年代中葉になると逆転し、より「高い関税」が課せられるようになった。「貿易政策過程は、1990年代にはその遮断的で非効率的な性格が維持され、インドはグローバルな貿易交渉から無視され孤立させられる寸前であった」という。しかし1990年代後半になると、「本当の貿易

自由化」が始まった。2001年4月1日に輸入数量規制が撤廃された。平均輸入関税は2001年の24パーセントから2009年には7パーセントにまで引き下げられた。さらに国際フォーラムでのインドの行動に大きな変化がみられるようになった。インドは、かつてのように国際ルールの消極的な受け手ではなく、ルール・メーカーへと変貌した。こうした劇的な変化をもたらしたおもな要因は、WTO訴訟での、ひとつはTRIPSをめぐる、もうひとつは数量規制をめぐる、インドの2つの敗北であった、と論じている。

第2章は、本書の基本的なアプローチであるGDMフレームワークを詳細に説明した章である。著者によると、GDMフレームワークは3つの要素から成るものである。第1の要素は、国際組織(GATTとWTO)がどのように機能しているかを分析することである。第2の要素は、グローバルな秩序と市場、国家、さまざまな国家以外のアクターの効果、およびこれら相互の関係を分析することである。第3の要素は、これらの相互関係とダイナミックな変化が時間を通じてどう変化するかを分析することである。著者によると、GDMフレームワークの独自性は、「インド国内の利害と考え方のミクロ的基礎を取り上げただけでなく、どのようにしてグローバルなコンテキストが国内の構造を变形させ、国際経済に関する新しい考え方、選択、そして能力との連携を作り出すのかに焦点を当てた」点にある。

第3章は、グローバルな貿易制度への参加が、改革を促進し、貿易政策の方向を変化させ、また国内の制度の発展を形成することを論じた章である。具体的には、GATTからWTOへの国際組織の転換によって国際的なゲームのルールが変化し、そのことがインドの貿易交渉能力を高めた様子を描写出した章である。WTOルールへの対応の過程で、官僚機構の中で商業省が「中核省」(nodal ministry)としての地位を高めていった様子が描写出されている。さらに貿易政策の形成段階および実施段階で、インド政府は企業や産業団体からの政策提言を求めるようになった。著者によると、財界とのこうした対話はかつてのインドではみられなかったもので、1999年から2005年にかけてのきわめて短期間に生じた現象であると指摘している。

第4～6章にかけての3つの章は、それぞれインドの製薬産業(第4章)と繊維産業(第5、6章)

に焦点を当てて、GATTやWTOといった国際貿易組織がインド国内の分配をめぐる葛藤と個々の産業内での集団行動の性格と範囲とにどのような影響を与え変化させたかを、歴史的に追跡した章である。製薬産業の場合には、1997～98年のWTO(ひとつはTRIPSをめぐる、もうひとつは数量規制をめぐる)訴訟でのインドの2つの敗北が、繊維産業の場合には2005年の多国間繊維協定(MFA)の廃止が、それぞれインド企業の国際化を推進した要因であることが指摘されている。そして、製薬産業の場合にはいかにしてランバクシーに代表されるような「研究に基礎を置く国際的な製薬企業」が生み出されたか、一方繊維産業の場合には近代化に向けての政府によるさまざまな改革がどのような経過をたどって実施されるに至ったか(第5章)、さらに、繊維産業に従事する民間企業が競争力強化に向けてどのようにして後方・前方連関を強化する企業戦略を採用するようになったのか(第6章)、がそれぞれ描写出されている。

続く第7章は、これら3つの章での分析を補強するものである。内向きの戦略を採用していたインドの民間企業は、どのようにして国際市場へと目を向ける戦略へと転換したのかという問題を取り上げている。市場が媒介する競争メカニズムだけでなく、非市場メカニズムもまた企業のグローバル化を推進した要因である点が強調されている。

III

本書で展開された議論の説得力を生み出す源となっているのは、著者が徹底的に収集したデータソースである。大きく分けて3つある。第1はWTO本部のあるジュネーブ、インドのニューデリー、ムンバイ、アームダバード、そしてワシントンDCで収集した非公開のアーカイヴ文書と113人からのヒアリングである。ヒアリングの対象は、官僚、政策策定者、閣僚、ビジネス団体、企業のCEO、等々である。第2は、製薬産業と繊維産業動向を分析するために、新聞のデータベースを利用したことである。すなわち、1990年から2011年にかけて25～30紙に及ぶ毎日の新聞記事の切り抜きを作り、これを補足するためにファクティブ新聞データベース(Factiva newspaper database)を利

用した。第3は、さまざまな一次資料である。企業団体や個別企業によって作成された内部文書、秘密文書、覚書、企業内の政策書類の類、そしてオリジナルな政府や議会報告である。

著者のアシーマ・シンハは政治学者であり、また本書の特徴は政治経済学的アプローチにある。エコノミストの分析とは異なって計量分析はまったく出てこないが、しかしそのきめ細かい、リアリティに富んだ分析には十分な説得力がある。とくに第4章から第6章にかけての具体的な産業分析では、その手法が活きている。現地でのヒアリングと足で稼いだ情報収集、そして日々の新聞の切り抜きという地道な手法の有効性を示す、レベルの高い地域研究の成果である。

IV

内容に関しても学ぶところの多い一冊であったが、なお議論の余地が残されている論点がある。とくに衝撃的なのは、1991年に始まった貿易自由化への動きは90年代中葉になると「逆転」し、「インドはグローバルな貿易交渉から無視され孤立させられる寸前にまで追い詰められた」、「1990年代後半になってようやく本当の貿易自由化が始まった」、とした評価である。こうした評価をするにあたって著者がベースとしたのは、①1999年度に平均関税率が32パーセントに上昇したこと（著者は、平均関税率は90年度の87パーセントから低下をはじめ、94年度には27.2パーセントへ、さらに96年度には24.6パーセントへと低下したが、98年度には29.7パーセントへと再上昇し、2001年度の38.5パーセントまで徐々に上昇したというWTO・世界銀行の数値を挙げている [p.9の脚注39, および p.30の脚注3]）、②1990年代を通じて有効保護率が高いまま維持されたこと、の2点である (p.9)。問題は、これらの数値から「貿易政策が逆転した」とまでいえるのかという点である。本書 p.9 に掲載されている図 1-1 を見る限り、1997年度から2004年度にかけての動向は「逆転」というよりは「現状維持」、あるいは「停滞」といったほうが適切である。また平均関税率が大幅に引き下がったのは2005年度以降である^(注2)。著者の解釈とは相容れない動向である。やはりここは通説通り、「左から右までの政党から成

る連合政権に導かれた、ラジーヴ・ガンジーからマンモーハン・シンに至るまでの8人の異なった首相にもかわらず、第IV局面(1988~2006年)の顕著な特徴は改革プロセスが前進しつづけたことである。(政権を担当した)首相と政党による相違はせいぜい(改革の)速度と強調点であった」[Panagariya 2008, 98] という評価のほうに妥当性がありそうである。

1991年に始まった本格的な経済自由化とその後の高度経済成長の功績は、それを実施した国民会議派ナラシンハ・ラーオ政権下でのマンモーハン・シン蔵相と彼を支えた改革者たち(とくに当時計画委員会副議長であったモンテク・アフルワリアとインド政府主席経済顧問であったシャンカール・アチャリヤ)に帰せられてきた。周知のように、こうした解釈に対しては1980年に始まった「プロビジネス改革」こそインド経済成長の転換をもたらした要因であり、91年に着手された「プロマーケット改革」ではないとする、インド国内外の論者を巻き込んだ論争があった[絵所 2008, 123-130]。

これに対して、本書はインド経済1991年転換説に対してまったく新たな観点から異を唱えるものである。すなわちインド経済のグローバル化という観点からみると、真の転換点は2000年にあるとするものである^(注3)。さらにまた著者の見解は、モンテク・アフルワリアが提示した通説的解釈である「1991年以降のインド経済改革の進展は漸進主義的であり、かつ外国から強制されたものでないインド国産であった」という見方に挑戦するものでもある[Ahluwalia 2002; 2016]。1990年代後半のインドの政局は多党化の波を受けて大きく揺れ動いた。1996年5月に国民会議派ラオ政権が汚職疑惑によって崩壊した以降、ユナイテッド・フロントを基盤とするデヴェ・ゴウダ政権とそれに続くグジュラル政権、インド人民党(BJP)による第1次ヴァジパーイー政権、そして99年4月の第13回総選挙の結果を受けて誕生したBJPを中心とする国民民主同盟(NDA)下の第2次ヴァジパーイー政権と何度も政権が交代した。第2次ヴァジパーイー政権になってようやく政局の安定が得られたのであった。

ヴァジパーイーは「輝くインド」をスローガンにして、「第2世代の経済改革」を提唱した。本書が強調して高く評価したのが、まさしく第2次ヴァジ

パーイー政権下で実施された「第2世代の経済改革」である (p.274)。著者によると、この時に「木工細工改革者たち」が現れたのであり、またこの時(1999~2005年)に財界との政策対話が定着したのである (pp.102-106)。さらに繊維産業に関しては、この時に「組織部門工場、合成繊維、テクニカル・テキスタイル、グローバル化と近代化」を推進する政策転換が生じたのである (p. 163)。民営化相アーン・ショーリー (Arun Shourie, p. 104)、そして繊維相カシラム・ラナ (Kashiram Rana, p. 182) がそれぞれ果たしたキーパーソンとしての役割が高く評価されている。興味尽きない点のひとつは、1991年の経済自由化の際には、マンモーハン・シン、モンテク・アフルワリア、シャンカール・アチャリヤという世界的に著名なエコノミスト・トリオがいたのに対し、「木工細工改革者たち」はそれほど目立たないという点である。本書は、目立ったエコノミストが不在であった第2次ヴァイパーイー政権下で実施された「第2世代の経済改革」の再評価を促すものとして、学界に大きな一石を投じたものと評価できる。もし第2次ヴァイパーイー政権との比較のなかで、2005年以降のマンモーハン・シン首相率いる国民会議派を中心として形成された、10年間に及ぶ統一進歩連合 (UPA) 政権下でのグローバル化の動向がより詳細に比較検討されたなら、著者の新しい解釈はより説得力を増したものと思われる。

最後に。著者は、2000年以降インド経済は「パラダイム転換」し、グローバル市場を目指すようになったと論じているが、現在でもなお中国や主要アセアン諸国と比較するとインド経済のグローバル化の程度は見劣りがする。地域貿易協定の締結も、南アジア地域各国を別にすると、ASEAN、シンガポール、マレーシア、日本、韓国、メルコスール、チリに限られているし、各地域協定における自由化の程度もそれほど高くない。またMFAが廃止されたあと、大方の予想を裏切ってインドの繊維製品輸出のシェアは大きく改善しなかった^(注4)。中国とは対照的である。インド経済のグローバル化に対する、本書での手放しに近い賞賛と高い評価に一抹の違和感を覚える一読者の感想である。

(注1) 著者の前著 (*The Regional Roots of Developmental Politics in India: A Divided Leviathan*,

2005) に対しては近藤 [2008] の書評がある。

(注2) ただし工業製品の最高関税率は、1999年以降着実かつ目に見えて引下げられてきた。すなわち、1999年40パーセントから35パーセントに、2001年30パーセント、2004年25パーセント、2005年15パーセント、2007年12.5パーセント、2008年10パーセントとなっている [Banga and Das 2010]。

(注3) 本書に近い考えを示したものとして、椎野 [2009, 30-32, 139-147] がある。

(注4) 著者は、「2013年にインドはイタリア、ドイツ、バングラデシュといった競争手を凌いで世界最大の繊維輸出国となった」(p.21) と記しているが、何かの間違いであろう。世界最大の繊維輸出国はいくまでもなく中国である。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 絵所秀紀 2008. 『離陸したインド経済——開発の軌跡と展望——』 ミネルヴァ書房。
- 近藤則夫 2008. 「書評 Aseema Sinha, *The Regional Roots of Developmental Politics in India: A Divided Leviathan*」 『アジア経済』 49(1) 82-87.
- 椎野幸平 2009. 『インド経済の基礎知識——新・経済大国の実態と政策——』 日本貿易振興機構。

〈英語文献〉

- Ahluwalia, Montek S. 2002. "Economic Reforms in India Since 1991: Has Gradualism Worked?" *Journal of Economic Perspectives* 16(3): 67-88.
- 2016. "The 1991 Reforms: How Home-grown Were They?" *Economic and Political Weekly* 51 (29) 16 July: 39-46.
- Banga, Rashmi and Abhijit Das 2010. *Role of Trade Policies in Growth of Indian Manufacturing Sector*. Geneva: UNCTAD, Center for WTO Studies.
- Panagariya, Arvind 2008. *India: The Emerging Giant*. Indian ed. New Delhi: Oxford University Press.

(法政大学経済学部教授)